

温暖化防止キャンペーンニュースレター

2019年夏

はじめに

英国初の気候難民？

2019年5月

ウェールズのグィネズ議会は、地球規模の気温上昇によって生じた海面上昇から、もはやフェアボーンの住宅を守れないと判断した。26年をかけて、議会はフェアボーンの住民850人を外に移すことになるこの地区は、気候変動の結果として消滅する英国初のコミュニティとなる。さらに気候変動は英国で何百人もの気候難民を作り出すかもしれない。フェアボーンの住民は、住宅の喪失に対して一切、補償を受けられないことが予想されるし、再定住計画も不明である。海と山に囲まれたフェアボーンは内陸に移転できない。

英国周辺の海水位は1900年以降15.4センチメートル上昇している。英国気象庁は、現在の水位は2100年までにさらに1.12メートル程度上昇し、沿岸氾濫原と海食崖のコミュニティは危険に陥ると予測している。

ハピスバーグ(35戸)やヘムズビー(18戸)などの村ではすでに家屋が海に水没している。

グィネズ議会は村の選択が不適切であったと主張するフェアボーン住民もいる。彼らは、フェアボーンの洪水は、2014年にアベリストウィス、バーマス、ボースで起きた洪水よりもはるかにひどかったと述べている。編集者：我々のほとんどのように、彼らは現実から目をそらしている。

昨年発表された政府の報告書によれば、英国の沿岸では、約53万件の地所が危機に瀕している。同報告書の主執筆者であるジム・ホールは、「沿岸を保護する既存計画は、財源不足であり、非現実的である」と述べ、「本当の危険について世間には知らされていない」と語っている。さらに、気候および環境リスクのオク

スフォード大学教授のホール氏は「沿岸の状況は時限爆弾だ」と指摘している。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/may/18/this-is-a-wake-up-call-the-villagers-who-could-be-britains-first-climate-refugees>

原因

世界の二酸化炭素排出量の半分は採掘から発生

2019年3月

世界の二酸化炭素排出量の半分と、生物多様性喪失の80%は資源採掘産業に責任がある、と国連調査報告書は指摘する。地中から資源を取り出し、使用できるようにするだけで一すなわち、燃焼前の燃料に対してさえも一、世界の二酸化炭素排出量の53%を占める。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/mar/12/resource-extraction-carbon-emissions-biodiversity-loss>

熱帯雨林の破壊

2019年4月

2018年には、何百万ヘクタールもの原生熱帯雨林が、特に牛肉、チョコレート、パーム油を原因として破壊された。ブラジルでは、主として伐採者や牧場主の原生林皆伐によって熱帯雨林が破壊されているが、コンゴ民主共和国とインドネシアでも、熱帯雨林が大規模に喪失している。熱帯雨林の伐採と燃焼によって、現存の熱帯雨林が吸収しきれないほどの二酸化炭素を放出する。

<https://www.theguardian.com/australia-news/2019/apr/26/morning-mail-shorten-rebuffs-greens-biden-enters-race-raiforest-razed>

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2019/apr/28/david-attenborough-documentary-climate-anxiety-bbc>

メタンガスの急上昇

2019年2月

大気メタンの急上昇により、地球の気温上昇を2℃に抑えるという計画は頓挫しかけている、と科学者は警告している。メタンの影響は、この100年間で二酸化炭素の34倍にもなった。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/feb/17/methane-levels-sharp-rise-threaten-paris-climate-agreement>

<https://unfccc.int/news/new-methane-signs-underline-urgency-to-reverse-emissions>

デジタル経済

デジタル経済は、スーパーコンピューター、メガサーバー、クラウド・ストレージによって支えられているが、そのすべてが膨大なエネルギー消費によって賄われている。例えば、2017年のビットコイン（金融技術で使用される暗号通貨）の電力消費量は同年のシンガポールの年間電力消費量と同等でした。将来的に世界のスーパーコンピューター、メガサーバー、クラウド・ストレージの半分が再生可能エネルギーに依るものになったとしても、すべてのデジタル需要を満たすには太陽光・風力発電、高効率電池などの鉱物資源を必要とする設備・機器を生産しなければならず、そのためには大規模な鉱物やレアアースの採掘、採取、加工が必要になる。^[1]

<http://www.parc-jp.org/teigen/2019/C20policyack.html>

効果

想定以上の速さで海水温が上昇

2019年1月

科学者によれば、海水温の上昇が加速化している。平均すると、2014年の上昇予測よりも40%も速い。海水温の上昇はすでに海洋生態系を破壊しており、海面上昇を引き起こし、ハリケーンをより巨大化させている。

<https://www.theage.com.au/world/north-america/ocean-warming-faster-than-thought-new-research-finds-20190111-p50qgo.html>

北極

2019年5月

北極地域では、他の地域のほぼ2倍の速さで温暖化が進んでいる。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2019/may/05/observer-view-of-pressing-need-to-save-the-arctic>

氷は10年前の4倍の速さで溶けだした

2019年1月

海面上昇の原因になるグリーンランドの氷は、2013年には2003年の4倍の速度で消えた。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2019/01/23/world/science-health-world/greenland-ice-melts-four-times-faster-decade-flowing-sea-center-mass-study/>

氷河の消滅

2019年1月

氷河は私たちの眼前で消え、記録開始以来、最も小さくなった。かつてなかったほどの速さで融解している。

<https://www.theguardian.com/news/2019/jan/08/when-the-ice-melts-the-catastrophe-of-vanishing-glaciers>

世界各地で雨期と乾期が長期化

2018年12月

現在、世界の様々な地域で最大降水量と最小降水量が頻繁に観測されており、それらの数値は順次更新されている。

<https://www.pik-potsdam.de/news/press-releases>

「100万種が絶滅危機」IPBESが生物多様性の報告書

2019年5月

世界中の専門家が参加する「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」

(IPBES) は、陸地の75%が人間活動で大幅改変され、約100万種の動植物が絶滅危機にあるとの報告書を公表した。現在の絶滅速度は、過去1000万年間の平均に比べて10~100倍以上で、さらに加速しているという。

<https://mainichi.jp/articles/20190506/k00/00m/040/095000c>

太陽光パネルの廃棄費用と有害物質に関する問題点

2019/02

太陽光パネルの構造や維持管理等について問題点も取りざたされている。材料にもよるが太陽光パネルに有害物質が含まれているケースや、太陽光発電設備の廃棄に掛かる膨大な費用の問題、そして近年頻発している災害に伴って起こる太陽光発電設備の故障等の課題だ。

<https://太陽光発電メリットとデメリット.com/disposal/>

抵抗

何百万ドルもロビー活動に費やす石油企業

2019年3月

石油およびガスの最大手上場企業5社は、気候変動対策の実施延期、抑制、または阻止を求めるロビー活動に年間約20億ドルを費やしている。

<https://www.theguardian.com/business/2019/mar/22/top-oil-firms-spending-millions-lobbying-to-block-climate-change-policies-says-report>

気候変動の取り組みをしたがらない航空会社

2019年3月

航空会社は地球温暖化対策をほとんどとっていない。二酸化炭素排出原単位が最も高いのは、ANA、日本航空、韓国航空、およびシンガポール航空である。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2019/03/06/business/airlines-stall-tackling-climate-change-ana-united-delta-rated-best-managing-risks-tpi-investor-group/>

解説

社会の崩壊

2019年5月

気候変動は、科学者の予測以上にはるかに速いスピードで進行している。事態は今日の人々が生きている間にかかり悪化するであろう。気候変動の危険と規模を軽視して、一般の人々を怖がらせないようにせよ、という圧力を、科学者はつねに受けている。

<https://theecologist.org/2019/may/08/social-collapse-and-climate-breakdown>

燃える世界

2019年2月

2011年初頭、気候変動と早魃によって生じた内戦によって約100万ものシリア難民が欧州に散らばった。今日、欧米が経験している「ポピュリスト・ムーメント（ポピュリストの時代）」の大部分は、そうした移民に対する動揺から生まれたパニックの結果である。もしかしたらバングラデッシュの洪水では、その10倍もの移民が発生するかもしれない。それから、サブサハラ、中南米、およびその他の南アジアから難民がやってくるであろう。世界銀行は、その数を2050年までに1億4千万人と見積っている。

私たちにそのシナリオを回避するチャンスはほとんどない。京都議定書は事実上何も達成しなかった。京都議定書が採択されてからこの20年の間に、私たちはそれ以前の20年間よりも多く二酸化炭素を排出してきた。

2°Cの気温上昇で、氷床は融解し出し、何世紀かを経ると、海面上昇が50メートルになるとされる。さらに4億人が水不足に苦しみ、赤道地帯の主要都市には住めなくなり、北緯度地域でさえ、毎夏、熱波で数千人が死ぬとされる。インドでは、極度の熱波が来襲する頻度は現在の32倍であり、来襲するたびに現在の5倍以上居座り続け、死者の数は93倍以上になるとされる。それでもこれは最善のシナリオである。気温上昇が3°Cになると、欧州南部は恒久的な早魃に見舞われ、中米では、平均すると、早魃が19か月以上続くとされる。

北アフリカでは、その数値（早魃の期間）は60か月以上、すなわち5年続くとされる。4℃になると、中南米のみで毎年800万人以上がデング熱を発症し、ほぼ毎年、地球規模の食料危機に見舞われるとされている。河川氾濫による損害はバングラデッシュでは30倍、インドでは20倍、英国では60倍程度に膨れ上がるとされる。地球規模で見ると、気候が引き起こす自然災害による損害は6億米ドル（600米中期国債額）—今日、世界に存在する富の約2倍—を超過するとされる。紛争と戦争は倍増すると予想される。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/feb/02/the-devastation-of-human-life-is-in-view-what-a-burning-world-tells-us-about-climate-change-global-warming>

「我々はレースで敗北する」—国連事務総長

2019年1月

国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏は、世界は気候変動の「レースで敗北する」と警告した。事務総長は、パリでされたコミットメント（約束）はすでに「不十分になった」と述べた。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2019/01/25/world/science-health-world/losing-race-climate-change-u-n-chief-tells-davos-gathering/>

「社会の崩壊は回避できない」（ジェム・ベンデルIFLAS教授）

2018年7月

<https://www.lifeworth.com/deepadaptation.pdf>

「もはや世界滅亡の予言が皮肉や軽蔑で迎えられることはないはずだ。我々は、瓦礫、悲惨さ、および腐敗を、今後の世代に任せられるだろう」（フランシス法王）

<https://www.ncronline.org/news/environment/where-science-warnings-fail-can-moral-force-push-us-out-climate-inertia>

グreta・トゥーンベリ

2019年3月

昨年のある夏の日、15歳の彼女は学校をサボり、スウェーデン国会の外に腰を下ろした。そしてふとグローバル運動を始めた。その運動は、今では70か国以上に広がっている。彼女の両親は彼女にやめるように説得を試みた。クラスメートからは参加を断られた。通行人は、手書きのバナーを持って丸石に座ったそのとき無名だった15歳を見て、同情と当惑を表した。

8歳のとき初めて気候変動を知ったが、大人がその問題を真剣に考えていないように感じることになり、彼女は自分にはすばらしい説得の力があることを発見した。オペラ歌手の母親は説得させることを断念した。そのことは彼女の生涯に大きな影響を及ぼした。彼女の父親はベジタリアンになった。

<https://www.theguardian.com/world/2019/mar/11/greta-thunberg-schoolgirl-climate-change-warrior-some-people-cant-let-things-go-i-cant>

世界を揺るがしたFridays For Future

2019年3月15日、世界120カ国で一斉にFridays For Future（未来のための金曜日）が実施された。これは気候変動が深刻化する未来を憂う若者たちが、金曜日に学校を休んでデモを起こし、大人たち・世界の指導者たちに気候変動対策の強化を促すための、気候行動だ。その発起人となったのが、昨秋よりスクール・ストライキで気候変動対策の強化を訴えるスウェーデンの16歳の少女グreta・トゥーンベリさんの行動だ。

日本でも東京と京都、名古屋で若者たちが立ち上がった。しかし、参加者はわずか200人だった。

グretaは9月20日大規模デモを計画している。詳細については、ウェブサイトを参照。

<https://www.kiconet.org/wp/wp-content/uploads/2019/05/NL126.pdf>

<https://mainichi.jp/english/articles/20190520/p2a/00m/0in/011000c>

「怒りは正当化された」ーアッテンボロー氏はスクール・ストライキを支持'

2019年4月 April 2019

気候変動で行動を起こさないことについて学校でストを行った学生たちの怒りは、「確かに理にかなっている」と、デービッド・アッテンボロー氏は述べる。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/apr/26/dauid-attenborough-backs-school-climate-strikes-outrage-greta-thunberg>

エクステインクション・レベリオン

エクステインクション・レベリオン は、人間の生産活動による地球温暖化、生物の多様性の喪失、そして人類の絶滅と生態システム全体の崩壊の危険に対する有効な政策の欠如に対して抗議し、温暖化に対する政治的な決断を促すために非暴力の直接行動を用いる社会・政治的な市民運動である。

https://www.google.co.jp/search?q=extinction+rebellion+%E3%81%A8%E3%81%AF&source=Inms&sa=X&ved=0ahUKEwjS_ZHto47iAhVTL6YKHUusyCzQQ_AUICSgA&biw=1216&bih=957&dpr=1

ありきたりのキャンペーンでは私たちの絶滅は回避できない

2019年5月

エクステインクション・リベリオンは、人類の絶滅を阻止する唯一の方法は、大衆参加の市民的不服従しかないーすなわち、政府が私たちを守るために行動を起こさざるを得なくなるまで、何千もの人々が政府が作った法律を破ることだーと考える。1年も経たないうちに、エクステインクション・リベリオンは、部屋に15人だった状態から、英国で過去最大の市民的不服従運動を作り出すまでに発展した。参加者はロンドン中央部などの地区で重要な場所を占拠して、交通を止めたり、体にカラフルな何かをぶら下げて行進したり、さらに、臨時で取り付けられた石油会社の窓を壊すこともした。1000人以上が逮捕されたが、結果として、最終的に気候と生態系の危機が政治議題になった。英

国議会は気候と環境の緊急性を宣言した世界初の議会となった。2週間のうちに、少なくとも3万人の新規メンバーが運動に参加した。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2019/may/01/extinction-rebellion-non-violent-civil-disobedience>

<https://theecologist.org/2019/may/09/climate-emergency-turning-words-action>

<https://www.bbc.co.uk/programmes/w3csydcq>

<https://www.cambridge-news.co.uk/news/local-news/extinction-rebellion-protest-london-alisongreen-16144466>

化石燃料からの即時撤退が気候変動を止める

2019年1月

調査によれば、直ちにあらゆる化石燃料インフラからの段階的撤退を開始すると、気候変動は抑制できる、という。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/jan/15/immediate-fossil-fuel-phaseout-could-arrest-climate-change-study>

コスタリカはカーボンニュートラルに転換

2019年4月

コスタリカは、2019年までに完全にカーボンニュートラルな国になるという野心的な計画に着手する。

<https://theecologist.org/2019/apr/29/costa-rica-goes-carbon-neutral>

ドイツは石炭から段階的に撤退

2019年1月

ドイツ政府が設置した石炭委員会は、石炭を段階的にー2030年代の末までに、廃止するよう提言している。

<https://www.pik-potsdam.de/news/press-releases>

こうした住民が採掘を止めた

2019年2月

2月前半、ニューサウスウェールズ地裁は国の鉱業に衝撃を与えた。同地裁は、州中央の北部沿岸にあって、酪農と畜牛が盛んなグロスターで進められていた採炭

計画を棄却した。判断理由の一つは、採炭が気候変動に及ぼす影響である。これは気候訴訟の一例である。

<https://www.theage.com.au/environment/climate-change/these-residents-stopped-a-coal-mine-made-history-and-sent-ripples-through-boardrooms-around-the-world-20190214-p50xw9.html>

米国判事は掘削計画を停止させる

2019年3月

トランプ政権の「エネルギーファースト」戦略に関する初めての重要な審査において、米国判事は、気候変動を考慮していないとして、何百件もの掘削計画を一時的に停止させた。同決定は環境訴訟から起きている。

環境団体などは、計画された石油とガスパロジェクトで排出される温室効果ガスの排出量を計算および制限していないとして、BLM（土地管理局）を告訴していた。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/mar/20/judge-halts-drilling-climate-change-trump-administration>

人間のコンポスト化

2019年5月

州知事が、埋葬と火葬による二酸化炭素の排出を削減する法案に署名すると、ワシントン州は、人間のコンポスト化を米国で初めて合法化した州となった。火葬する遺体は、一遺体あたり車が500マイル走行したときと同じエネルギーをガスと電気の形で消費し、一遺体あたり平均で400Kgsの二酸化炭素を大気中に放出する。

<https://www.ndtv.com/world-news/washington-becomes-first-us-state-to-legalize-human-composting-2040983>

<https://www.quora.com/How-much-CO2-air-pollution-is-caused-by-human-cremation>

日本

2015年に採択されたパリ協定のもと、各国は2020年までのできるだけ早期に気候変動対策長期戦略（2050年に向けた排出削減方針、以下「長期戦略」）を国連に提出することとなっている。

2018年10月にはIPCCが、「2°C目標」では不十分で、地球の気温上昇を「1.5°C」までに抑える必要があることを警告した。そのためには2050年までに世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにする必要がある。

日本は、大規模排出国の一つとして野心的かつ具体的な長期戦略が不可欠だ。ところが、現在政府から出されている案は、それに逆行するものだ。

- ◆ 石炭火力の廃止についてさえ明言していない（発電は日本の温室効果ガス排出の約40%に相当し、2016年には、排出量の半分以上が石炭に起因するものだった）
- ◆ 途上国への石炭火発輸出も否定していない
- ◆ 「低炭素電源」として原発の活用も意図している
- ◆ CCS（炭素回収貯留）やCCU（炭素回収利用）など、不透明な技術に頼っている
- ◆ 持続可能な形での再エネシフト、くらしのあり方の変革を明確に打ち出していない

そのやり方には大きな問題がある。「環境と経済の両立」を掲げながら、経済発展を犠牲にしない範囲の小手先の対応に止めてきたのが日本の環境政策の歴史だった。この提言もやはり、経済成長のための戦略作りという仕立てだ。「環境と経済の両立」「イノベーション」「民間活力」「ビジネス主導」との言葉が並び、技術の例には、CCS（CO2回収貯留）・CCU（CO2回収利用）、次世代蓄電池、水素製造・貯蔵・利活用、宇宙太陽光、次世代地熱、次世代原子力、海流発電、高度化した風力発電などが挙げられている。今でも本気で宇宙太陽光を用いようとし、国民世論を無視して次世代原子力を推進しようとしているのだろうか？これらの技術革新依存は、経済産業省や経団連が長年好んできた現状容認の古びたアプローチだ。あと10年程度で気温上昇が1.5°Cに達するかもしれない、将来のイノベーションに期待するだけですむような余裕も時間もないという緊急事態に、即座に行動を引き上げる必要性に応えるものではない。

(2019年1月に、プラスチックの海洋汚染を防止するため、昨年の主要7カ国首脳会議[G7サミット]でまとまった「海洋プラスチック憲章」も、業界への配慮などから署名を見送った。)

<http://mainichi.jp/articles/20190108/ddm/005/070/042000>
c

(エネルギー環境を専門とする東京大学の瀬川浩司教授は、「おそらく政府は原子力発電所を製造する重工業企業を優先している」と見る。)

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Cover-Story/Why-Japan-finds-coal-hard-to-quit>

日本の削減行動の引き上げを盛り込んだ戦略を提言に欠けていることは、現在の中長期目標の見直しや、削減対策を強化する政策・対策の方向性と、日本としての脱炭素社会の姿だ。まず、日本の2050年80%削減という目標をパリ協定に整合するよう「実質排出ゼロ」に引き上げることは必須だ。さらに、石炭火力発電の推進方針を大胆に転換する具体的な目標やビジョンを組み込めていないという重大な欠陥があるので、政府戦略では、国内での石炭火力全廃と、海外の石炭関連事業への投融資中止方針を明確にすべきだ。政府の長期戦略では、子どもたちの未来のために、排出量の大幅削減を確実に進めるために、以下を明確に位置付けることが必要だ。

- ★ 2030年の削減目標引き上げ (90年比40~50%削減)
- ★ 脱原発
- ★ 国内石炭火力発電2030年全廃
- ★ 石炭火力海外融資の中止
- ★ カーボンプライシングの導入
- ★ 目標・政策の定期的なレビューと見直しのビルトイン
- ★ 消費のあり方やライフスタイルを含め、抜本的なシステム・チェンジ

<https://www.kiconet.org/event/2019-05-09/>

<https://www.kiconet.org/wp/wp-content/uploads/2019/05/NL126.pdf>

<http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201904270024.html>

<http://www.foejapan.org/climate/policy/190425.html>

枝廣淳子 (幸せ経済社会研究所)

4月2日、私も委員を務める「パリ協定長期成長戦略懇談会」の第5回が開催され、提言を安倍首相に手渡しした。今回の提言を日経新聞では「日本が排出する二酸化炭素(CO2)を2070年ごろまでに実質ゼロとする新たな目標をまとめた」と紹介した。提言のどこにもそのようなことは書いていない。どういうことなのだろうか?

https://www.es-inc.jp/insight/2019/ist_id009910.html

日本 — 明るい展望

国内外50の環境団体がFTに意見広告・新たなウェブサイト「No Coal Japan」もオープン (2019年4月18日)

<http://www.nocoaljapan.org/ja>

https://www.kiconet.org/info/press-release/2019-04-18/FT-No_coal_Japan

4月24日、大阪ガス株式会社は、山口県宇部市で進められていた石炭火力発電所「西沖の山発電所(仮称)」の新增設計画から撤退することを発表した。大阪ガスの発表によれば、「電力事業を取り巻く事業環境の変化や将来的なリスク等を踏まえ、当社の投資基準に照らして総合的に判断」したとしている。今回の大阪ガスの決断を歓迎したい。今回の大阪ガスの撤退判断は、安全な気候や大気環境を守ることを願う、粘り強い市民アクションの成果である。

<https://www.kiconet.org/info/press-release/2019-04-24/os-aka-gas-coalpowerplan-ube-cancel>

国内外50の環境団体がFTに意見広告・新たなウェブサイト「No Coal Japan」もオープン (2019年4月)

<http://www.nocoaljapan.org/ja/>

https://www.kiconet.org/info/press-release/2019-04-18/FT-No_coal_Japan

代替フロン 罰則厳格化 回収率向上図る 今国会に 改正法案

2019年1月

エアコンや冷蔵庫などの冷媒に使われ、地球温暖化の原因となる温室効果が高い「代替フロン」の排出を抑えるため、政府は業務用の使用済み機器からのフロンガス回収を強化する。代替フロンの温室効果は、二酸化炭素の10,000倍である。

<https://mainichi.jp/articles/20190117/ddm/002/040/125000c>

日本の投資家は再生可能エネルギーを支持

2019年3月

石炭から最も恩恵を受けてきた投資家を含む日本の大手投資家たちは、アジア全域で大規模な再生可能プロジェクトを支援しようとしている。これは、エネルギー市場アナリストたちが「熱石炭の終焉の始まり」とする「画期的な」転換を意味している。

同時に、日本の銀行および商社は石炭投資からの撤退を始めており、オーストラリアの炭鉱を売り切り、石炭火力発電所の建設計画を中止する。

<https://www.theguardian.com/environment/2019/mar/18/energy-analysts-forecast-the-end-of-coal-in-asia-as-japanese-investors-back-renewables>

都道府県 7割未着手 毎日新聞調査

2019年1月

農作物被害や気象災害など地球温暖化の被害軽減策「適応策」を推進するための「気候変動適応法」（昨年12月施行）で自治体に新たに整備することが求められている「地域気候変動適応センター」について、都道府県の約7割で整備の見通しがたっていない。

<https://mainichi.jp/english/articles/20190128/p2a/00m/0na/004000c>

貧困国

アフリカと気候変動

The Institute for Security Studies の2018年のレポートによれば、アフリカが今後も気候変動に適応できる能力は殆どない、という。

<https://issafrica.org/research/africa-report/africa-and-climate-change-projecting-vulnerability-and-adaptive-capacity>

カーテレット・アイランズの水没

2019年3月

カーテレット・アイランズ（パプアニューギニア）の環礁に住む2,000人以上の住民は、潮が海岸と奥地に氾濫すると、基本食料作物が全滅するので、食料不足になることを知っている。この島は2040年までに居住不能になると予測されている。

<http://www.looppng.com/png-news/caritas-png-holds-governments-task-83344>

https://en.wikipedia.org/wiki/Ursula_Rakova

カトリック情報

導くフィリピン司教たち

2019年1月

フィリピンのカトリック教徒たちは、回勅ラウダート・シに命を吹き込み、それを自分たち自身のものとした。そのすばらしさはフィリピン以外で見たことはない。

2015年6月にラウダート・シが発表されたが、そのひと月も経たないうちに、フィリピンの司教協議会は、その回勅で指摘された主たる懸案事項—エコロジー、指揮責任、および貧困者への気遣い—を支持する力強い声明を発表した。気候変動に取り組むための努力は、聖木曜日の洗足式を発動させてしまうほど重要なものになったようだ。彼らは「気候変動、およびその有害性、ならびにそれがもたらすあらゆるものに対する、いや特に、貧しく悪戦苦闘している国々やコミュニティ...に対する壊滅的な影響に関心を持つことは、今日、我々が互いの足を洗うことだ」と語った。

地元での彼らの努力は、この声明がいかに力強いものであるかを物語っている。教会グループは、クリーン・エネルギーを求めたロビー活動を行い、CO2排出産業、森林破壊、採掘活動の拡大阻止のために闘い、先住民とともに植林を行い、そして、貧困地区の自家発電コミュニティを目指し、太陽光エネルギーにアクセスできるよう奔走した。

ラウダート・シに対する米国カトリック司教協議会の対応は鈍く、意見が分かれていて、想像力に乏しい。現在、USCCBウェブサイトに掲載されている気候変動に対する声明は、2001年に発表されたもので、それ以来更新されていない。

司教はマニラ北部の石炭火力発電所建設に反対

2019年2月

フィリピン・サンフェルナンド市のダニエル・オカ・プレスト司教は、出力670メガワットの石炭火力発電所の建設を阻止する行動に支援を表明した。同司教は、この石炭火力発電所が建設されると、地域の環境が破壊されると述べている。

フランスのアンジェ教区のエコロジー「転換」

2019年5月

フランスのアンジェ教区は、生存と不可分のエコロジーについて初めて学習会を開いた。

グローバルカトリック気候運動(GCCM)ニュース

- ・オーストラリアとパプアニューギニアのシスターズ・オブ・マーシー(Sisters of Mercy)はサステナビリティ・イニシアティブを開始した。
- ・フォコラーレ、グリーンアコード、およびGCCMは、アースデーと関係した大規模イベントでAmazon at Earth Villageに関する講演会を共催する。
- ・カリタス・エクアドルは、アマゾン・コミュニティと会議を持ち、近く開催されるアマゾンでの会議について話し合った。
- ・マドリード教区は、アースデー・ディスカッション・ガイドを発行した。

・ブラジルのフランシスコ会は1日フォーラムを開催し、アマゾンの会議と、ブラジルにおけるその意義について議論した。

・オーストリア司教会議は、我々カトリックのダイベスト（投資撤退）対インベスト（投資）・キャンペーンの一環として、化石燃料からの投資撤退を発表した。

・我々のEating Simplyプロジェクトにより、1,100人以上がカトリックの遺産を尊崇し、四旬節の間、野菜中心の食事をすることによって、より持続可能な生活を行うことを約束した。

・3月15日、7カ国のラウダート・シ・ジェネレーションのメンバーがグローバル・クライメート・ストライキに参加した。

・3月、バチカンには宗教と持続可能な開発目標に関する会議を開催した。

教区は化石燃料からの投資撤退を約束

2019年5月

最近、12のカトリック団体が化石燃料から金融資産の撤収を約束したが、そこには、重要な海事貿易センターと港の近くにある一部の教区も名を連ねている。パナマ市大司教区、ギリシャのカトリック教会、フィリピンのサン・カルロス教区、マルタ大司教区、ナポリ大司教区である。

グローバル貿易の90%以上は海上運搬されており、推定で世界の温室効果ガス排出量の2~3%は船舶によるものである。大型船舶のほとんどが「重油」、すなわち、硫黄などの有毒ガスを排出する高硫黄分の石油で運行している。この燃料は、乗船者、とりわけ航海に長期間を費やす乗組員の健康に害悪を及ぼす。

絶滅抵抗 (Extinction Rebellion) の神聖な運動

2019年5月

先週、大いに議論の的になったが、ロンドンを麻痺させた気候変動に対する抗議行動で目立った人々の中では、キリスト者たちがいた。

ある日の昼近く、最も著名なカトリックの活動家3名はマールブアーチ・デモ会場の角のカフェにいた。

フィル・キングストン(83歳)、シーラ・コリンズと御受難修道会のマーティン・ニューウェル神父はクリスチャン・気候・アクションのメンバーだ。

魅力的だが、おしゃべりなおじいさんのキングストンさんは抗議行動を行うベテランの社会正義活動家であり、「私は、我々の代表(議員)に議会での議論に満足してもらいたくない」と述べる。

ニューウェル神父は「少なくとも人々はそれを話題にしている」と指摘し、「我々は議論を変えたように私は思う。これは決して1回だけのつもりではなかった。それはキャンペーンだ」と述べた。

デモ参加者には一般的な信者さんも沢山いた。ローワン・ウィリアムズ前カンタベリー大主教は支援の手を差し伸べた。イングランド国教会の教区司祭たちはメイン・イベントで開会と閉会の祈りを行った。そしてワートルローのセント・ジョーンズ教会は、デモに参加する活動家たちを教会内に宿泊させ、携帯充電とシャワー利用を許可した。しかしカトリックの指導者たちは総じて静かだった。コリンズさんは「小教区の人々は緊急であることがよく分かっていないと思う。教育が十分必要であるが、聖職者たちがそれを妨害していると思う」と述べる。

ニューウェル神父は「私の小教区では、ラウダート・シを人々に紹介する努力をしている。私たち人間が地

球を破壊しているというメッセージは、かなり上層部から来ているが、それは知れ渡っていない」と語り、「司教たちは行動している。イングランドおよびウェールズ司教協議会には、今や環境の専門職員がいるが、物事がテキパキと進んでいるわけではない」と見ている。ニューウェル神父は、絶命抵抗を聖霊が起こしている運動とまで呼んでおり、「それはまるで神の国の化身だ」と語っている。

教会および先住民たち：「生活スタイルを変えよう」

2019年5月

グアテマラのアルヴァロ・ラマツィーニ司教は、米国のファミリーを訪問した際に気づいたことを述べた。司教が向かう殆ど至るところに、明かりがついているようだ。日中でさえ、空間を照らすのに十分な自然の明かりがあるとしても、明かりがついている。司教にとって、それは、変える必要のある文化であることを示している。

司教は、一つの例として、最新シリーズのスマートフォンという必要性が作り出されることに言及した。たった1年前に発売されたスマートフォンが時代遅れとされる。消費者は立ち止まって考えることをしない—必要はないのに、他者が欲しいものを製造するために、世界のどこかで、自らを犠牲にしている人がいることを。